

就労継続支援センター笹の風拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	26,438,096	24,845,526	1,592,570	流動負債	6,489,707	4,929,513	1,560,194
現金預金	19,357,267	20,301,248	△943,981	事業未払金	4,103,285	2,698,200	1,405,085
事業未収金	7,061,603	4,532,251	2,529,352	1年以内返済予定設備資金借入金	1,668,000	1,668,000	0
立替金	8,303	0	8,303	1年以内返済予定リース債務	0	30,326	△30,326
前払費用	10,923	12,027	△1,104	預り金	0	8,000	△8,000
固定資産	22,460,348	24,153,211	△1,692,863	職員預り金	63,585	70,122	△6,537
基本財産	22,301,139	22,980,362	△679,223	拠点区分間借入金	0	3,000	△3,000
建物	22,301,139	22,980,362	△679,223	賞与引当金	654,837	451,865	202,972
その他の固定資産	159,209	1,172,849	△1,013,640	固定負債	23,548,000	25,045,267	△1,497,267
器具及び備品	159,209	1,142,523	△983,314	設備資金借入金	22,722,000	24,390,000	△1,668,000
有形リース資産	0	30,326	△30,326	退職給付引当金	826,000	655,267	170,733
				負債の部合計	30,037,707	29,974,780	62,927
					純 資 産 の 部		
				国庫補助金等特別積立金	154,519	1,127,957	△973,438
				国庫補助金等特別積立金(整備時分)	154,519	1,127,957	△973,438
				次期繰越活動増減差額	18,706,218	17,896,000	810,218
				次期繰越活動増減差額	18,706,218	17,896,000	810,218
				(うち当期活動増減差額)	810,218	823,021	△12,803
				純資産の部合計	18,860,737	19,023,957	△163,220
資産の部合計	48,898,444	48,998,737	△100,293	負債及び純資産の部合計	48,898,444	48,998,737	△100,293

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

就労継続支援センター笹の風拠点区分 事業活動計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	26,151,468	14,638,720	11,512,748
		就労支援事業収益	26,151,468	14,638,720	11,512,748
		障害福祉サービス等事業収益	39,859,336	24,491,147	15,368,189
		自立支援給付費収益	38,994,219	24,173,882	14,820,337
		訓練等給付費収益	38,994,219	24,173,882	14,820,337
		利用者負担金収益	360,743	112,502	248,241
		特定費用収益	504,374	204,763	299,611
		サービス活動収益計(1)	66,010,804	39,129,867	26,880,937
	費用	人件費	24,842,228	20,783,522	4,058,706
		職員給料	10,251,564	5,944,899	4,306,665
		職員賞与	605,800	276,650	329,150
		賞与引当金繰入	654,837	451,865	202,972
		非常勤職員給与	10,549,662	11,860,429	△1,310,767
		派遣職員費	242,000	88,000	154,000
		退職給付費用	170,733	187,881	△17,148
		法定福利費	2,367,632	1,973,798	393,834
		事業費	830,610	589,563	241,047
		給食費	567,288	225,939	341,349
		保健衛生費	12,650	48,950	△36,300
水道光熱費		206,554	190,177	16,377	
消耗器具備品費		23,110	108,684	△85,574	
保険料		10,787	10,737	50	
賃借料		5,076	5,076	0	
車両費		310	0	310	
雑費		4,835	0	4,835	
事務費		1,026,180	530,275	495,905	
福利厚生費		408,277	243,639	164,638	
職員被服費		283,030	29,884	253,146	
研修研究費		93,500	17,600	75,900	
事務消耗品費		20,889	9,863	11,026	
印刷製本費		3,647	1,618	2,029	
修繕費		0	7,909	△7,909	
通信運搬費		14,922	11,977	2,945	
業務委託費		66,760	80,755	△13,995	
手数料		△5,003	52,647	△57,650	
賃借料		445	0	445	
租税公課		3,437	3,000	437	
保守料		136,276	71,273	65,003	
雑費		0	110	△110	
就労支援事業費用		26,151,468	14,608,937	11,542,531	
就労支援事業費	26,151,468	14,608,937	11,542,531		
減価償却費	1,677,704	1,991,709	△314,005		
建物減価償却費(基本財産)	679,223	679,223	0		
器具及び備品減価償却費	983,314	1,297,318	△314,004		
その他の有形固定資産減価償却費	15,167	15,168	△1		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△973,438	△1,609,686	636,248		
国庫補助金等特別積立金取崩額(整備分)	△973,438	△1,609,686	636,248		
サービス活動費用計(2)	53,554,752	36,894,320	16,660,432		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,456,052	2,235,547	10,220,505		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	1,505,453	1,248,901	256,552
		雑収益	1,505,453	1,248,901	256,552
		サービス活動外収益計(4)	1,505,453	1,248,901	256,552
	費用	支払利息	151,287	161,427	△10,140
		支払利息	151,287	161,427	△10,140
		サービス活動外費用計(5)	151,287	161,427	△10,140
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,354,166	1,087,474	266,692		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,810,218	3,323,021	10,487,197		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	535,000	△535,000
		施設整備等補助金収益	0	535,000	△535,000
		特別収益計(8)	0	535,000	△535,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	535,000	△535,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(整備分)	0	535,000	△535,000
		拠点区分間繰入金費用	13,000,000	2,500,000	10,500,000
拠点区分間繰入金費用	13,000,000	2,500,000	10,500,000		
特別費用計(9)	13,000,000	3,035,000	9,965,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△13,000,000	△2,500,000	△10,500,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	810,218	823,021	△12,803		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,896,000	17,072,979	823,021	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,706,218	17,896,000	810,218	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,706,218	17,896,000	810,218	

就労支援事業事業活動計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0074 就労支援事業収益	26,151,468	14,638,720	11,512,748
		5331 就労支援事業収益	26,151,468	14,638,720	11,512,748
		0075 障害福祉サービス等事業収益	39,859,336	24,491,147	15,368,189
		0076 自立支援給付費収益	38,994,219	24,173,882	14,820,337
		4392 訓練等給付費収益	38,994,219	24,173,882	14,820,337
		4398 利用者負担金収益	360,743	112,502	248,241
		4399 特定費用収益	504,374	204,763	299,611
		サービス活動収益計(1)	66,010,804	39,129,867	26,880,937
	費用	0015 人件費	24,842,228	20,783,522	4,058,706
		4502 職員給料	10,251,564	5,944,899	4,306,665
		4503 職員賞与	605,800	276,650	329,150
		4615 賞与引当金繰入	654,837	451,865	202,972
		4504 非常勤職員給与	10,549,662	11,860,429	△1,310,767
		4506 派遣職員費	242,000	88,000	154,000
		4505 退職給付費用	170,733	187,881	△17,148
		4507 法定福利費	2,367,632	1,973,798	393,834
		0016 事業費	830,610	589,563	241,047
		4571 給食費	567,288	225,939	341,349
		4572 保健衛生費	12,650	48,950	△36,300
4579 水道光熱費		206,554	190,177	16,377	
4584 消耗器具備品費		23,110	108,684	△85,574	
4593 保険料		10,787	10,737	50	
4594 賃借料		5,076	5,076	0	
4581 車両費		310	0	310	
4591 雑費		4,835	0	4,835	
0017 事務費		1,026,180	530,275	495,905	
4511 福利厚生費		408,277	243,639	164,638	
4520 職員被服費		283,030	29,884	253,146	
4516 研修研究費		93,500	17,600	75,900	
4517 事務消耗品費		20,889	9,863	11,026	
4521 印刷製本費		3,647	1,618	2,029	
4525 修繕費		0	7,909	△7,909	
4526 通信運搬費		14,922	11,977	2,945	
4529 業務委託費		66,760	80,755	△13,995	
4531 手数料		△5,003	52,647	△57,650	
4533 賃借料		445	0	445	
4534 租税公課	3,437	3,000	437		
4530 保守料	136,276	71,273	65,003		
4538 雑費	0	110	△110		
0018 就労支援事業費用	26,151,468	14,608,937	11,542,531		
0259 就労支援事業費	26,151,468	14,608,937	11,542,531		
0027 減価償却費	1,677,704	1,991,709	△314,005		
4602 建物減価償却費(基本財産)	679,223	679,223	0		
4609 器具及び備品減価償却費	983,314	1,297,318	△314,004		
4610 その他の有形固定資産減価償却費	15,167	15,168	△1		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△973,438	△1,609,686	636,248		
4419 国庫補助金等特別積立金取崩額(整備分)	△973,438	△1,609,686	636,248		
サービス活動費用計(2)	53,554,752	36,894,320	16,660,432		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,456,052	2,235,547	10,220,505		
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	1,505,453	1,248,901	256,552
		4360 雑収益	1,505,453	1,248,901	256,552
		サービス活動外収益計(4)	1,505,453	1,248,901	256,552
	費用	0033 支払利息	151,287	161,427	△10,140
		4651 支払利息	151,287	161,427	△10,140
		サービス活動外費用計(5)	151,287	161,427	△10,140
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,354,166	1,087,474	266,692		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,810,218	3,323,021	10,487,197		
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	0	535,000	△535,000
		4411 施設整備等補助金収益	0	535,000	△535,000
		特別収益計(8)	0	535,000	△535,000
	費用	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	0	535,000	△535,000
		4680 国庫補助金等特別積立金積立額(整備分)	0	535,000	△535,000
		0047 拠点区分間繰入金費用	13,000,000	2,500,000	10,500,000
4658 拠点区分間繰入金費用	13,000,000	2,500,000	10,500,000		
特別費用計(9)	13,000,000	3,035,000	9,965,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△13,000,000	△2,500,000	△10,500,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	810,218	823,021	△12,803		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,896,000	17,072,979	823,021	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,706,218	17,896,000	810,218	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,706,218	17,896,000	810,218	

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 : 就労継続支援センター笹の風

(単位:円)

勘定科目		合計	受託事業	印刷事業
収益	就労支援事業収益	26,151,468	26,101,132	50,336
	就労支援事業活動収益計	26,151,468	26,101,132	50,336
費用	就労支援事業費	26,151,468	26,058,501	92,967
	就労支援事業活動費用計	26,151,468	26,058,501	92,967
就労支援事業活動増減差額		0	42,631	△ 42,631

就労支援事業明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 : 就労継続支援センター笹の風

(単位:円)

勘定科目	合計	受託事業	印刷事業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0	0	0
2. 当期材料仕入高	0	0	0
計	0	0	0
3. 期末材料棚卸高	0	0	0
当期材料費	0	0	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	23,341,724	23,306,364	35,360
2. 利用者工賃	0	0	0
3. 就労支援事業指導員等給与	0	0	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0	0
6. 法定福利費	2,276,783	2,276,706	77
当期労務費	25,618,507	25,583,070	35,437
III 外注加工費			
(うち内部外注加工費)			
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	56,628	56,628	0
2. 旅費交通費	0	0	0
3. 器具什器費	284,567	284,567	0
4. 消耗品費	2,758	2,758	0
5. 印刷製本費	6,078	6,078	0
6. 水道光熱費	0	0	0
7. 燃料費	0	0	0
8. 修繕費	0	0	0
9. 通信運搬費	0	0	0
10. 受注活動費	167,328	109,798	57,530
11. 会議費	0	0	0
12. 損害保険料	0	0	0
13. 賃借料	445	445	0
14. 図書・教育費	0	0	0
15. 租税公課	0	0	0
16. 減価償却費	15,157	15,157	0
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0	0	0
18. 徴収不能引当金繰入額	0	0	0
19. 徴収不能額	0	0	0
20. 雑費	0	0	0
当期経費	532,961	475,431	57,530
当期就労支援総事業費	26,151,468	26,058,501	92,967
期首仕掛品棚卸高	0	0	0
合計	26,151,468	26,058,501	92,967
期末仕掛品棚卸高	0	0	0
就労支援事業費	26,151,468	26,058,501	92,967

就労継続支援センター笹の風

主な生産活動の内容及び平均賃金について

主な生産活動の内容 ※

- ◇ 印刷事業
 - ・ 名刺作成
 - ・ 封筒作成
 - ・ その他
 - ◇ 受託事業
 - ・ 清掃業務
 - ・ 事務業務
 - ・ 介護業務の補助（シーツ交換等）
 - ・ 事業所内託児所業務の補助（環境整備等）
 - ・ 調理業務
 - ・ 施設営繕業務
 - ・ その他
- ※令和4年4月現在

平均月額賃金

- ◇ 83,104円（令和3年度実績）

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	就労継続支援センター笹の風
住所	神奈川県横浜市港南区笹下四丁目12番35号
電話番号	045-840-4175

事業所番号	1413100965
管理者名	小柳 剛太
対象年度	令和4年度

(I) 労働時間		
①1日の平均労働時間が7時間以上		45
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満		
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満	○	
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満		
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
⑧1日の平均労働時間が2時間未満		
		点

①80点 ②70点 ③55点 ④45点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点

(II) 生産活動		
①前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上	○	40
②前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上		
③前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上		
④前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上ではない		
		点

①40点 ②25点 ③20点 ④5点

(III) 多様な働き方（※）		
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		15
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
◎ ③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律	○	
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
④フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑤短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑥時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
小計（注1）	1	点

（※）任意の5項目を選択すること （注1）8以上：35点、6～7：25点、1～5：15点

(IV) 支援力向上（※）		
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		15
参加した職員が1人以上半数未満であった		
参加した職員が半数以上であった		
②研修、学会等又は学会誌等において発表		
1回の場合		
2回以上の場合		
◎ ③視察・実習の実施又は受け入れ	○	
いずれか一方のみの取組を行っている		
いずれの取組も行っている		
④販路拡大の商談会等への参加		
1回の場合		
2回以上の場合		
⑤職員の人事評価制度		
人事評価結果に基づき定期的に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している		
⑥ピアサポーターの配置		
ピアサポーターを職員として配置している		
⑦第三者評価		
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等		
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている		
小計（注2）	1	点

（※）任意の5項目を選択すること （注2）8以上：35点、6～7：25点、1～5：15点

(V) 地域連携活動		
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している		0
		点

1事例以上ある場合：10点

項目	点数								
労働時間	5点	20点	30点	40点	45点	55点	70点	80点	
生産活動	5点		20点		25点		40点		
多様な働き方	0点		15点		25点		35点		
支援力向上	0点		15点		25点		35点		
地域連携活動	0点				10点				

合計	
115	点 / 200点

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 I ～ IV）

(I) 労働時間

前年度（令和3年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	22,137.5	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	4,625	人	利用者の1日の平均労働時間数	4.8	時間
-----------------------------	----------	----	-------------------	-------	---	----------------	-----	----

(II) 生産活動

会計期間（4月～3月）

前々年度（令和2年度）

生産活動収入から経費を除いた額	14,298,521	円	利用者に支払った賃金総額	14,268,738	円	収支	29,783	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	--------	---

前年度（令和3年度）

生産活動収入から経費を除いた額	25,618,507	円	利用者に支払った賃金総額	25,618,507	円	収支	0	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	---	---

(III) 多様な働き方

前年度（令和3年度）における実績（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めており、前年度の実績がある」と選択した場合に実績を記載）

① 免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

① 免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

◎ 免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を活用した人数 名

※ 取得を進めた免許等：

制度の活用内容：

② 利用者を職員として登用する制度

② 利用者を職員として登用する制度

◎ 職員として登用した人数 名

◎ うち1名は雇用継続期間が6月に達している

◎ うち1名は前年度末日まで雇用継続している

※ 登用した日 年 月 日

※ 勤務形態：

就業時間： 時 分～ 時 分

職務内容：

③ 在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

③ 在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

◎ 在宅勤務を行った人数 0 名

※ 実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（在宅勤務）： 時 分～ 時 分

職務内容：

※ 就業規則に記載あり

④ フレックスタイム制に係る労働条件

④ フレックスタイム制に係る労働条件

◎ フレックスタイム制を活用した人数 名

※ 実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（コアタイム）： 時 分～ 時 分

職務内容：

⑤ 短時間勤務に係る労働条件

⑤ 短時間勤務に係る労働条件

◎ 短時間勤務に従事した人数 名

※ 実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（短時間）： 時 分～ 時 分

職務内容：

⑥ 時差出勤制度に係る労働条件

⑥ 時差出勤制度に係る労働条件

◎ 時差出勤制度を活用した人数 名

※ 実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（早出の場合）： 時 分～ 時 分

就業時間（遅出の場合）： 時 分～ 時 分

職務内容：

⑦ 有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

⑦ 有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎ 時間単位取得を活用した人数 名

◎ 計画的付与制度を活用した人数 名

※ 取得した制度 有給休暇の時間単位取得

計画的付与制度

取得した期間： 月 日～ 月 日

取得日数・時間 日 時間

⑧ 傷病休暇等の取得に関する事項

⑧ 傷病休暇等の取得に関する事項

◎ 傷病休暇等を取得した人数 名

※ 取得した内容：

取得した期間： 月 日～ 月 日

就業時間： 時 分～ 時 分

職務内容：

(※) 当該制度等を活用した任意の1名の実績を記載

(IV) 支援力向上

前年度（令和3年度）における実績（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目の取組ありとした場合に実績を記載）

① 研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

① 研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎ 研修計画を策定している

◎ 研修実施回数 外部 回/内部 回

対象職員数 人

うち研修受講者数 人

※ 研修名

研修講師

実施日・受講者数 月 日 人

② 研修、学会等又は学会誌等において発表

② 研修、学会等又は学会誌等において発表

◎ 研修、学会等又は学会誌等において発表している回数 回

※ 研修、学会等名

実施日 月 日

※ 学会誌等名

掲載日 月 日

発表テーマ

③ 視察・実習の実施又は受け入れ

③ 視察・実習の実施又は受け入れ

◎ 先進的事業者の視察・実習の実施している

◎ 他の事業所の視察・実習を受け入れている

※ 先進的事業者名 ファムロード日野南

実施日/参加者数 3月10日 1人

※ 他の事業所名

実施日/参加者数 月 日 人

④ 販路拡大の商談会等への参加

④ 販路拡大の商談会等への参加

◎ 販路拡大の商談会等への参加回数 回

※ 商談会等名

主催者名

日時 月 日

内容

⑤ 職員の人事評価制度

⑤ 職員の人事評価制度

◎ 職員の人事評価制度を整備している

◎ 当該人事評価制度を周知している

人事評価制度の制定日 年 月 日

人事評価制度の対象職員数 名

うち昇給・昇格を行った者 名

当該人事評価制度の周知方法

⑥ ピアサポーターの配置

⑥ ピアサポーターの配置

◎ ピアサポーターを配置している

◎ 当該ピアサポーターは「障害者ピアサポート研修」を受講している

※ 配置期間 月 日～ 月 日

就業時間

職務内容

⑦ 第三者評価

⑦ 第三者評価

◎ 前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている

※ 評価を受けた日 月 日

第三者評価機関

⑧ 国際標準化規格が定めた規格等の認証等

⑧ 国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている

※ 認証を受けた日 月 日

規格等の内容

(※) 実績のうち1事例を記載

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。